

金融市場NOW

さらなる可能性に期待高まる バイオテクノロジー産業

“ITの次に世界を変える分野” 株式相場の次のけん引役に期待

- 将来の先進医療の中核を担う存在として、バイオテクノロジーのさらなる可能性に注目が集まる。
- 世界中が注目する医療・健康分野を中心にバイオテクノロジー産業の市場規模の拡大が見込まれている。
- バイオのさらなる可能性が注目され、バイオテクノロジー産業への投資が進む。株式相場の次のけん引役となる可能性も。

バイオテクノロジーの可能性に世界中が注目

今日、クローン技術や、遺伝子操作などに代表される“バイオテクノロジー”の発展が著しく、将来の先進医療の中核を担う存在として注目が集まっています。世界中で感染拡大が続く新型コロナウイルスの感染予防を目的に、米大手製薬会社ファイザーとドイツのバイオ製薬会社ビオンテックが開発したワクチンにも、ウイルスの遺伝情報（ゲノム）を伝える『メッセンジャーRNA（mRNA）』という最先端のバイオ技術が、30年近くにも及ぶ研究の末、ようやく使用されました。

近年、遺伝情報を解読し改変する技術も揃いつつあり、治療が難しいとされる遺伝病の予防や治療などへの応用に期待が高まっています。

医療・健康分野を中心に市場の拡大が期待される

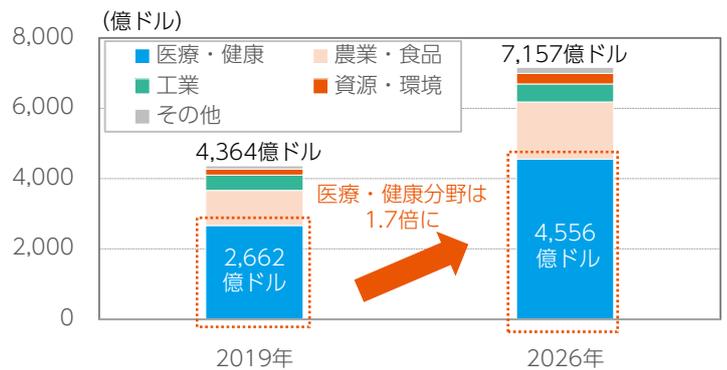
2019年時点で4,364億ドルと試算されている世界のバイオテクノロジー産業の市場規模は、2026年には7,157億ドルまで拡大すると見込まれています。分野別では、最大分野である医療・健康分野の大幅な拡大が予想されています（図表1）。世界における人口増加や少子高齢化の進行を背景に、医療・健康は注目の分野であり、主要国の研究開発費は増加傾向にあります（図表2）。また同分野は、新型コロナウイルスの感染拡大による人々の安全や健康意識の高まりから、関心が高まっているとみられ、さらなる市場の拡大が期待されます。

バイオセクターは株式相場の次のけん引役に

バイオのさらなる可能性が注目され、バイオテクノロジー産業へ投資が進んでいます。一部の米企業は『バイオテクノロジーは“ITの次に世界を変える分野”である』とし、将来を見据えてバイオテクノロジー分野に積極的に投資を行っています。研究から技術の利用まで長年に及ぶため、医療・バイオロジセクターは期待先行で上昇する側面もあるものの、IT（情報技術）セクターと比較しても高い利益成長が期待されており（図表3）、株式相場の次のけん引役となることも期待されます。

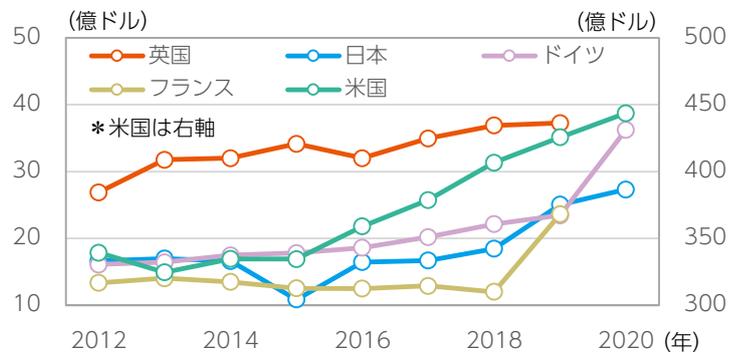
出所）図表1は経済産業省『バイオテクノロジーが拓く「第五産業革命」』、図表2はOECD、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表1：医療・健康分野を中心に市場拡大が予想される



※世界のバイオテクノロジー産業市場規模比較

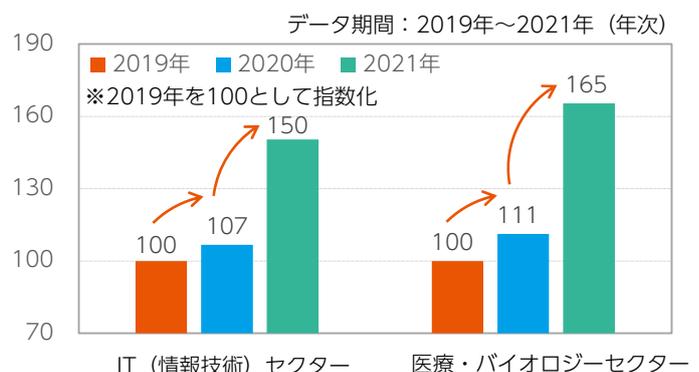
図表2：健康分野における研究開発費は増加傾向



※主要国政府による健康分野への研究開発費の推移

データ期間：2012年～2020年（年次）（英国、フランスは2019年まで）

図表3：バイオセクターは高い利益成長が期待される



※S&P500種 情報技術、S&P500種 医療・バイオロジのEPS（1株当たり利益）の比較（2021年はブルームバーグの予想値）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>